

対応コストを**50%**削減！コストと手間を抑えたサポート切れ対策

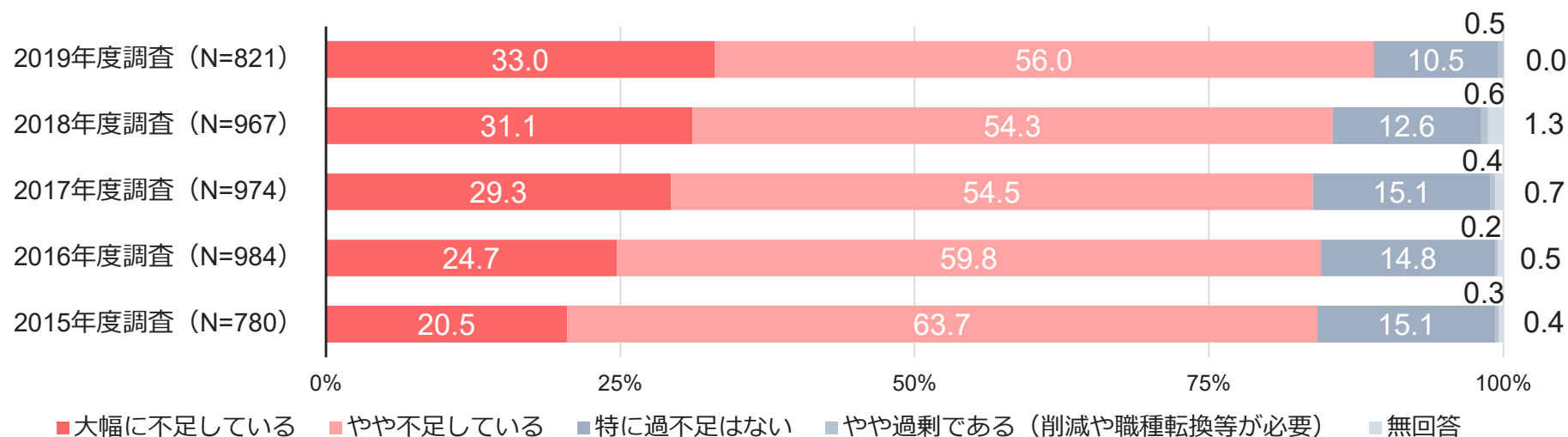
「EOS対策 plus」

株式会社シーイーシー

DX（デジタルトランスフォーメーション）時代を迎えた現在、情報システム部門には、新たなビジネスの価値を創出していくための重要なミッションが与えられるようになりました。生産性の向上や働き方改革の推進などのDX対応、いわゆる「攻め」の対応が情報システム部門に求められる一方で、既存のITシステムを支えるという従来の役割も求められます。なかでも情報システムの土台となる、サーバーOSやフレームワークのサポート切れによる脆弱性対策は特に重要です。このように、情報システム部門の担当者は、DX推進という「攻め」と既存システムの維持という「守り」の両方を対策しなければなりません。しかし情報システム部門は慢性的な人手不足を抱えています。「攻め」と「守り」を最小限の人数で推進していく必要に迫られています。

■ ユーザー企業のIT人材“量”に対する過不足感（過去5年間の変化）

情報システム部門の約90%は人手不足を感じている



出典：「IT人材白書2020」概要 <https://www.ipa.go.jp/files/000085256.pdf>
Copyright 2020 IPA

古いシステム資産を刷新する従来の手段は？

既存ITシステムの維持・保守というテーマにおいて、古いシステム資産を刷新するための手段として主に「システム再構築」と「マイグレーション」が選ばれてきました。しかし両者とも、ある程度大がかりな期間と工数が必要となり、対応コストのみならず情報システム部門への作業負荷も高くなります。そのため「サーバーOSのサポート切れが迫っているが、脆弱性対策だけを行ってシステムを継続利用したい」「数年後に控えている大規模改修へのつなぎとして、とにかく短期間でコストも手間も抑えて対応したい」といったニーズに適した手段がない状況でした。

	① システム再構築 システムを一からすべて作り直す方法	② マイグレーション 扱いやすいプログラミング言語にコンバートしたうえで最新の実行環境に移し替える方法
期間	現状調査から、要件定義、詳細設計と非常に大がかりな作業が必要となり、準備期間も含めると2～3年の期間が必要	現状調査から、変更方式の検討および設計、変更作業、動作確認テストといった工程が必要であり、大規模なシステムになると1～2年の期間が必要
コスト	システムの要件定義から見直しが必要であるため、膨大なコストがかかる	再構築と比較すると要件定義フェーズを圧縮できるが、変換方式の検討や設計自体の見直しにより想定以上のコストがかかることも
システム利用者への負担	操作画面のボタン配置や画面遷移といった操作方法が変わるため、利用部門への再教育が必要となり反発を受けるケースも	業務的なオペレーションは変わらないものの、システム起動やログイン方法など、一部の再教育が必要
情報システム部門への負担	ITベンダーのみならず、利用部門との調整などマネジメント業務に相当な工数が必要	

このようなシステムの継続利用や、UIの刷新をしたくないというケースでのサポート切れ対策としてリリースしたのが、当社の「EOS対策 plus」です。サーバーOS、開発フレームワーク、プログラム言語、開発環境など、サポート切れを起こしている対象のみをピンポイントでバージョンアップするサービスです。アプリケーションのソースコードを極力変更せずに移行するため、「短期間・低コスト」だけでなく利用部門や情報システム部に対する負担を最小限に抑えた脆弱性対策が可能となります。

※ EOS : End of Support。製品ライフサイクルの終了を意味し、保守やサポート期間の終了を意味します。

特長 1

短期間・低コスト

アプリケーションのソースコードは極力手を付けずに温存。新環境上で発生した「非互換」に対してのみ修正をおこなうことにより短期間、低コストでのサポート切れ対策が可能です。



特長 2

現場への負担が少ない

UI画面を変更せずにサポート切れ対策をおこないます。実際にシステムを使う現場の人たちへの負担を極力減らし、再教育にかかる人的コストも不要になります。



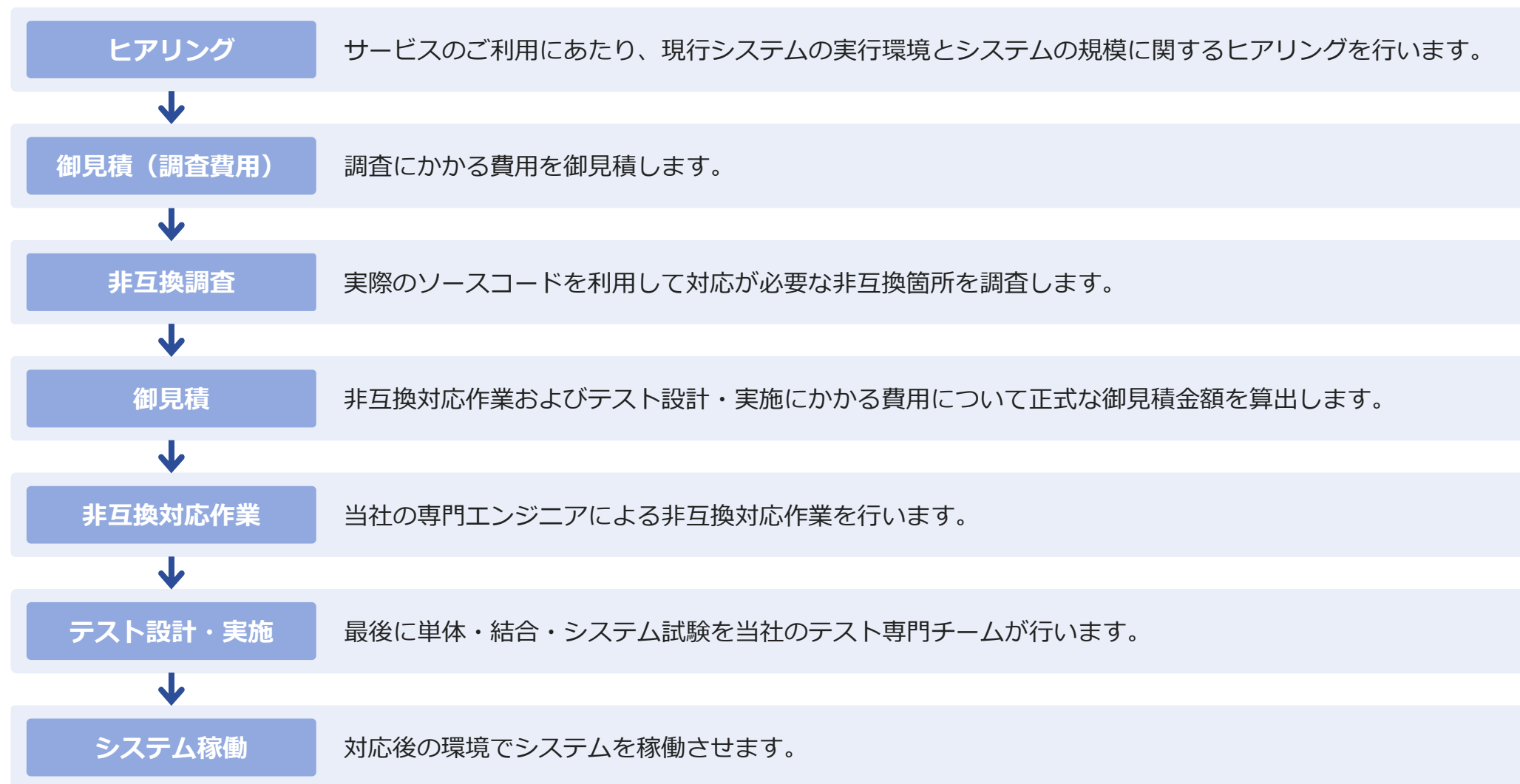
特長 3

情報システム部門への負担も少ない

移行プロジェクト全体を通して、情報システム部門にかかるマネジメント作業負荷を最小限に抑えます。また不具合発生リスクも低く、安心して導入いただけます。



本サービスでは、非互換調査 ～ プログラム改修 ～ テストに至るまでの工程をすべて当社にお任せいただけます。Windows OSや、Java開発環境、ブラウザ(IE→Chrome対応)、.NET Frameworkなど幅広く承りますので、ご希望のバージョンアップ対象や対応期間について、まずはお気軽にご相談ください。



社名	株式会社シーイーシー
設立	1968年2月24日
資本金	65億8千6百万円
代表者	代表取締役会長 岩崎 宏達 代表取締役社長 大石 仁史
従業員	2,260名（2021年4月1日現在）
事業内容	- デジタルインダストリー事業 製造業のお客様を対象に、業務の効率化や品質の向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービスを提供 - サービスインテグレーション事業 企業・組織の業務改革・改善に必要な、ICTサービスをトータルで提供
所在地	- 本社事務所 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル - 大阪事務所 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原1-6-1 新大阪ブリックビル

お問い合わせ

ご不明な点がございましたらお気軽にお問い合わせください。



お電話でお問い合わせ

06-6396-3336



メールでお問い合わせ

D3-marketing@cec-ltd.co.jp